

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
年頭所感	4
統計の窓 昭和60年生産農業所得統計から	6
昭和62年度茨城県統計グラフコンクール	13
喫煙室 新春雑感	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
統計の窓 茨城県の辰年生まれの人口	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



20 歳

昨日が今日に変わり、ただ時が過ぎただけではあるが、心の中に20歳になった喜びにも増して、大人としての人生を歩いて行くという自覚が、少しずつではあるが芽ばえは始めている。

次々と会場に集まってくる20歳の顔は、笑顔でそして若さでかがやいている。

あなたが一人一人が等しくもっている青春というかけがえのない時間を力一杯生きてほしい。

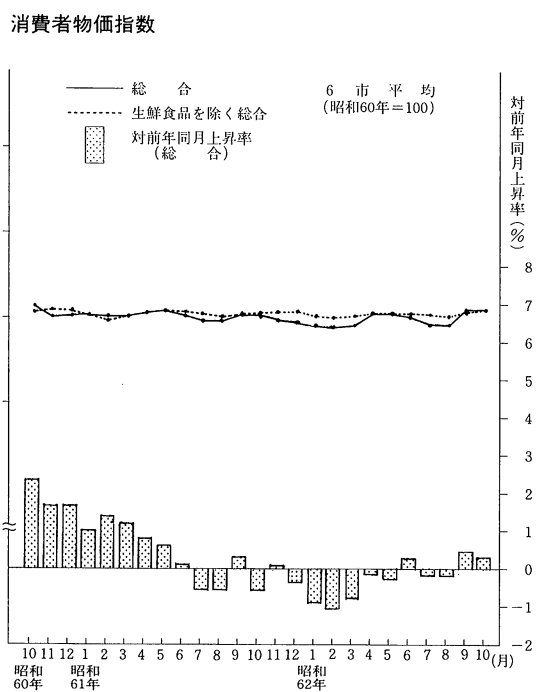
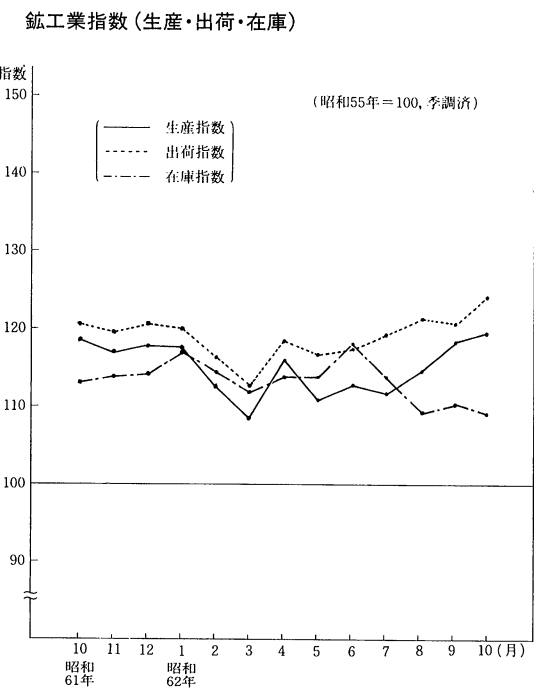
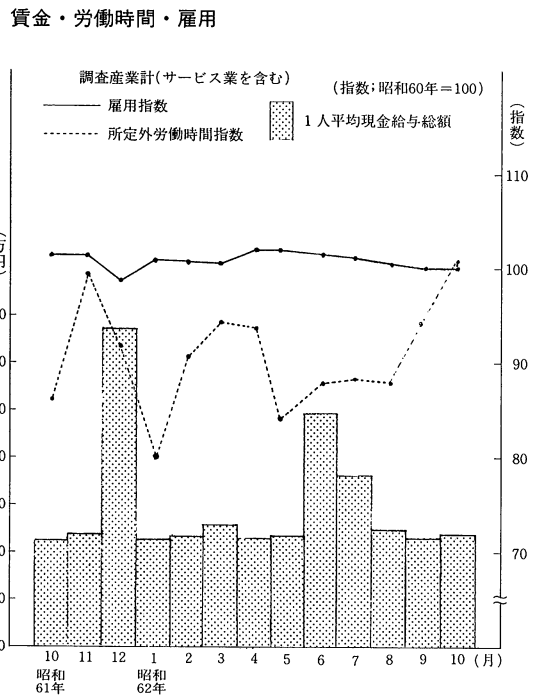
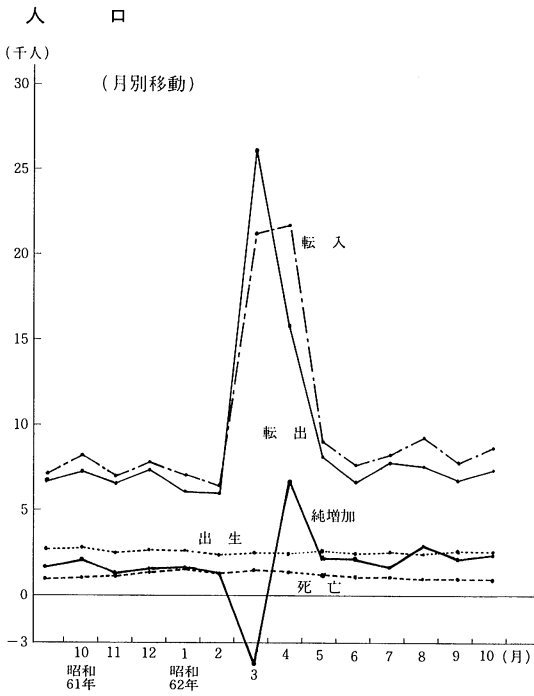
片手に握られた色とりどりの風せんは、若者たちの希望を詰め込んで大きく膨らみ、空に飛び立たんとしている。

12月のおもな行事

- 1～2日 住宅統計調査単位区設定事務市町村打合せ会(常陸太田市, 4日 鉾田町, 下館市, 水戸市, 土浦市)
- 8～9日
- 1～2日 農業基本調査市町村事務打合せ会(常陸太田市, 鉾田町, 下 4日 館市, 水戸市, 土浦市)
- 8～9日
- 3日 家計調査, 貯蓄動向調査合同指導会(水戸市)
- 4日 毎月勤労統計調査事業所説明会(水戸市, 日立市, 大子町, 勝 7～11日 田市, 取手市, 土浦市, 下館市, 総和町, 鹿島町)
- 14～16日
- 15日 小売物価統計調査, 消費者物価調査事務打合せ会(水戸市)
- 17～21日 統計グラフコンクール入選作品展示会(水戸市)
- 18日 市町村民所得推計研究会(水戸市)
- 22～23日 地方統計職員業務研修(専門研修)(大洗町)

● 今月の主な動き

今月の主な動き



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (11月 1日)

本県の人口は、10月中に2,597人増加し、11月1日現在で2,772,570人(男1,381,961人, 女1,390,609人)となった。

内訳は、自然動態で1,382人(出生2,719人, 死亡1,337人)、社会動態で1,215人(転入8,819人, 転出7,604人)、それぞれ増加した。昨年11月1日現在と比較すると、数で

23,921人, 率で0.87%の増加である。

市町村別では、増加が15市50町村, 減少が4市20町村, 増減なしが3町村である。

世帯数についても、1,124世帯増加して、783,733世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (10月)

1. 平均賃金の推移

10月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は244,065円で前月に比べ0.6%増(前年同月比5.5%増)であった。

このうちきまって支給する給与は242,003円で前月に比べ0.7%増(前年同月比5.2%増)であり、特別に支払われた給与は2,062円で前年同月に比べ473円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は183.4時間で、前月に比べ3.9%増(前年同月比4.5%増)であった。

このうち所定内労働時間数は165.0時間で、前月に比べ3.6%増(前年同月比3.2%増)であり、所定外労働時間数は18.4時間で、前月に比べ7.0%増(前年同月比17.1%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると100.5で、増減率は前月に比べ0.0%で変わらず、前年同月に比べ1.5%減であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (10月)

本県における昭和62年10月の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が119.3, 出荷が123.7, 在庫が109.0で前月比は、生産が0.7%の上昇, 出荷が2.2%の上昇, 在庫が△1.2%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が0.9%の上昇, 出荷が2.7%の上昇, 在庫が△3.5%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、精密機械工業、一般機械工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、輸送機械工業、石油・石炭製品工業、電気機械工業等が低下した。出荷では、精密機械工業、鉄鋼業、鉱業等が上昇し、輸送機

械工業、電気機械工業、その他工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、木材・木製品工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、精密機械工業、鉱業、鉄鋼業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財、建設財、資本財等が上昇し、その他用生産財が低下した。出荷では、建設財、非耐久消費財等が上昇し、資本財、その他用生産財が低下した。在庫では、非耐久消費財、建設財が上昇し、その他用生産財、資本財、鉱工業用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (10月)

昭和62年10月の茨城県消費者物価指数は、総合で101.0(昭和60年=100)となり、前月と変わらなかったが、前年同月比では0.4%の上昇となった。

今月上がった主な項目……衣料3.6%, 油脂・調味料2.0%, 果物1.9%, 設備修善・維持1.2%, 生地・他の被服類1.2%

今月下がった主な項目……魚介類△6.0%, 野菜・海草△2.3%, 他の光熱△0.6%, 他の家具・家事用品△0.4%, 身の回り用品△0.4%, 肉類△0.2%

生鮮食品を除く総合は101.0となり、前月比0.3%の上昇,

前年同月比0.1%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年			対前月	対前年
総 合	101.0	0.0	0.4	保健医療	103.0	0.0	1.1
食 料	100.1	△0.6	0.2	交通通信	100.9	0.0	1.2
住 居	105.7	0.6	2.6	教 育	110.1	0.0	5.3
光熱・水道	89.8	△0.1	△4.0	教養娯楽	101.0	0.2	△0.2
家具・家事用品	99.2	△0.2	△0.6	諸 雑 費	102.9	△0.1	0.5
被服及び履物	104.2	1.9	0.2	生鮮食品を除く総合	101.0	0.3	0.1



年頭のごあいさつ

茨城県知事
茨城県統計協会総裁

竹内 藤 男

新春にあたり、謹んで皆様のますますのご健勝とご活躍を心からお祈りいたします。

昨年、県民の皆様の温かいご支援をいただき、引き続き県政をお預かりすることとなりました。新内閣が誕生したり、社会経済も

大きく変化するなかで、新たな気持ちで県政に取り組んでまいりました。

皆様のご協力のお陰で、県勢発展の基盤固めは着々と進みつつあります。昨年11月に東関東自動車道が開通したことにより、本県は2本の高速道路で東京と直結し、新4号国道、常総バイパスの整備が進み、霞ヶ浦大橋の開通や、新たに下総利根大橋が着工するなど、交通体系の整備が一段と進みました。

県内の工業団地へ研究開発型企業が続々と立地するなど、企業誘致も極めて順調に推移し、関東でトップ、全国的にも優位な位置を確保したのをはじめ、大阪で開催した茨城フェスティバルが大変な好評を博するなど、本県の持つ優れたイメージは内外に定着しつつある訳であります。このイメージをさらに高めるためのシナリオ「ブライツ茨城」もまとめました。

さらに、これからの高齢化社会に向けての総合的な施策づくりを進め、国際交流事業を展開するための友好交流協会ができ、婦人教育会館が開館し、ニューライフ県民大学を開催するなど、県民生活の一層の充実を図ることもできました。

市町村の要望を聞き、市町村の行財政力を強化し、住民福祉の向上を図るためにも頑張っただけでまいりました。かねて懸案であったつくば市も誕生いたしました。

今年は辰年、そして次の辰年は西暦2000年であります。先進的なものと豊かな自然が融合した21世紀日本のリーディング県をめざし、その基礎づくりを進めてまいりたいと思います。

常磐自動車道が3月にいわき市まで開通し、県北はますます東京に近くなりますので、豊かな自然を活かしたりリゾート・レクリエーション地域づくりを進めるとともに、常陸那珂地区開発や肋骨道路の整備促進を図ってまいります。国土幹線自動車道法に盛り込まれた北関東自動車道と東関東自動車道水戸線の整備促進を図ってまいります。今年はいよいよ霞ヶ浦用水の一部通水が開始され、県西への水供給が始まります。

新生つくば市などを中心とした新つくば計画の策定を進めるとともに、つくばと東京を結ぶ常磐新線や首都圏中央連絡自動車道などの整備促進に努力し、首都東京の多極分散化への対応と東京圏の宅地供給の拡大を図ってまいります。

つくばには産官学の枠を越えた研究交流や人材育成を進めるつくば研究支援センターも稼働いたします。農業や中小企業の技術力の向上を図るため、国立二大学やつくばの研究機関と連携を緊密にし、産業の活性化と本県の科学技術集積の一層の振興を図ってまいります。

今年秋には千波湖のほとりに近代美術館がオープンいたしますし、最新の設備を備えた県立中央病院の完成も間近であります。高齢化に対応し、在宅高齢者の中期ステイやシルバー110番などの「茨城わくわくプラン」を実施に移し、また精神衛生センターや健康科学センターなどを集中する総合保健医療ゾーンの整備を進めてまいります。県民一人ひとりが心豊かに生きがいをもって暮らせるよう、教育、文化、医療、福祉などの充実に一層力を入れてまいります。

今年もまた、皆様方のお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

新年のごあいさつ



茨城県企画部長
茨城県統計協会長

安 達 常太郎

新年あけましておめでとうございます。

昭和63年の新春を迎えるにあたり、皆様方のご多幸とご健勝を心からお祈り申し上げますとともに、日頃統計行政にお寄せいただいておりますご支援、ご協力に対し厚くお礼申し上げます。

昨年は本県20番目の市として「つくば市」が誕生し研究学園都市としての基盤がさらに固まったところであり、昭和60年の科学万博以来急速に広がりつつある茨城のすばらしいイメージを、さらに、広めるため「ブライイトいばらき」をスローガンに、世界の中の茨城、日本の中の茨城、首都圏の中の茨城を確立するために、「形づくり」、「顔づくり」、「心づくり」を進めているところであります。

さて、我が国の社会・経済の情勢をみると一昨年からの急速な円高の進行、それに伴う輸出関連産業の不況、また、技術革新や高度情報化などによる産業構造の変化などがみられます。さらに高齢化社会への急速な移行など社会の急速な進展、多様化に対処していくためには、的確な現状把握と将来の進路を示す指標としての統計の果たす役割は一層重要性を増すものと思われまます。

しかしながら統計をとりまく環境は、権利意識の高まりや統計に対する理解の不足などにより依然として厳しいものがございます。このため県としましては統計に関する広報活動を充実強化するとともに、統計調査結果の県民への還元を充実させることにより、統計に対する県民の理解を深め、統計調査環境の改善に努めたいと考えております。

また、統計調査結果の早期公表、利用者のニーズに対応した提供方法の充実などにより統計の利用促進を図りたいと思っております。

昨年は皆様方の絶大なご協力により、例年実施している統計調査のほかに、就業構造基本調査、全国物価統計調査の二つの大規模統計調査を順調に進めることができましたことを心から感謝申し上げます。

本年も茨城県農業基本調査、住宅統計調査、商業統計調査、漁業センサスなどの大規模統計調査が行われます。どうか皆様方におかれましては、統計のもつ社会的意義と重要性を十分認識いただき、本県統計事業発展のためなお一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます、新年のごあいさつといたします。

農業粗生産額とともにも全国第2位 生産農業所得

はじめに

農林水産省経済局統計情報部発行の本報告書による、昭和60年における茨城県の農業粗生産額及び生産農業所得は、ともに全国第2位となり茨城の農業の現況を示すものとなっている。

そこで、農畜産物の産出額や粗生産額について全国及び各県についてみてみたい。

全国の農業総産出額及び生産農業所得の概要

最近の農業総産出額は、食料消費の伸び悩み、農産物価格の低迷のほか、気象災害も加わり53年以降58年までは停滞を続けてきたが、59年には史上最高の米の豊作によりかなりの伸びを示した。

60年の農業総産出額(概算)は、11兆7563億円(対前年比0.3%増)と前年並みとなった。

これは、農業総産出額の3割を占める米が前年をわずかに下回ったほか、工芸農作物も前年を下回ったものの、野菜の産出額が価格の上昇によりかなり増加したためである。

最近の生産農業所得は、50年代中期以降の気象

災害や、農産物価格の低迷等を反映し、農業総産出額が伸び悩んだこと、生産農業所得率が生産資材等の物的経費の増加などにより低下したこと等により前年を下回って推移したが、58、59年は米、野菜の増加により農業総産出額が前年を上回って推移し回復基調を示した。

しかし、60年の生産農業所得(概算)は、4兆4912億円(対前年比0.7%減)となりわずかではあるが前年を下回った。

これは、農業総産出額が前年比0.3%増とわずかな伸びにとどまったことに加え、生産農業所得率が前年をわずかに下回ったことによる。

部門別産出額の概要

1. 耕種部門

ア. 米の産出額は3兆8616億円(農業総産出額に占める割合32.8%)で、史上最高の豊作を記録した前年(3兆9300億円)に比べ1.7%減少した。

米の生産量は、作付面積が水田利用再編対策の転作等目標面積の調整等によってわずか

表一 農業総産出額及び生産農業所得 — 全 国 —

(単位:億円)

年	総産出額	耕 種	農 産 物					工芸農作物	養 蚕	畜 産	生産農業所得
			米	麦	野 菜	果 実					
55	102 625	69 660	30 781	1 661	19 037	6 916	4 946	1 510	30 677	45 839	
56	107 154	73 984	32 994	1 663	19 549	7 612	5 110	1 301	31 057	44 532	
57	106 725	73 460	33 059	1 953	18 752	7 523	5 390	1 380	31 095	42 579	
58	110 027	76 753	34 134	1 814	20 792	7 365	5 509	1 221	31 239	43 683	
59	117 171	83 522	39 300	2 010	19 718	9 428	5 646	971	31 926	45 223	
60	117 563	83 728	38 616	2 206	21 439	9 356	5 061	844	32 238	44 912	

昭和60年生産農業所得統計から

に増加したものの、収量が大量であった前年産には及ばなかったことから前年をわずかに下回った。

一方、生産者価格は、政府買入価格が据置きのため前年並みとなったことから、産出額はわずかに減少した。

イ. 麦類の産出額は2206億円(同1.9%)で、前年に比べ9.8%増加した。

麦の生産量は、作付面積が小麦以外の3麦で減少したことから前年をわずかに下回ったものの、作柄が北海道で天候に恵まれ被害も少なかったことから史上最高の豊作となり、45年産以降最高となった。

一方、生産者価格は、政府買入価格が据置きのため前年並みとなったことから、産出額はかなり増加した。

ウ. 野菜の産出額は2兆1439億円(同18.2%)で、前年に比べ8.7%増加した。

野菜の生産量は、作付面積がたまねぎ及びカリフラワーは増加したものの、なす、かぼちゃ、未成熟とうもろこし等は減少したため全体では前年産並みとなり、一方、作柄はさといも、たまねぎ等が気象条件に恵まれ良好であったものの、すいか、なす、ピーマン等が梅雨期の長雨や夏期の高温等の影響により悪かったことから前年産並みとなった。

一方、生産者価格は、たまねぎが品薄高だった前年に比べ大幅に下落したが、夏秋野菜及び秋冬野菜が上昇したため、産出額はかなり増加した。

エ. 果実の産出額は9356億円(同8.0%)で、前年に比べ0.8%減少した。

果実の生産量は、なつみかん、日本なし等

が減少したが、みかんは「かんきつ産地再編整備特別対策事業」等により結果樹面積は減少したものの、収量が表年であったことから、着果数が多く、43年以降最低であった前年産を大幅に上回ったほか、ネーブルオレンジ、いよかん、りんご等も増加したため前年をかなり上回った。

一方、生産者価格は、価格の高い品種の割合が高まってきている日本なし、生産量が減少したなつみかん等は上昇したものの、前年不作のため高騰していたみかん、りんご等が下落したため、産出額は前年並みとなった。

オ. 工芸農作物の産出額は5061億円(同4.3%)で、前年に比べ10.4%減少した。

工芸農作物の生産量は、こんにゃくいもが2年続きの高値から大幅に増加したほか、さとうきびも好天候に恵まれ過去最高となったものの、葉たばこが53年以降続いている計画生産により減少したため、前年産をやや下回った。

一方、生産者価格は、葉たばこ、てんさい等が前年並みとなったものの、茶(生葉)が消費の伸び悩みから下落し、こんにゃくいもも生産量の増加により前年までの高値から大幅に下落したため、産出額はかなり減少した。

2. 養蚕部門

養蚕の産出額は844億円(同0.7%)で、前年に比べ13.1%減少した。

収繭量は、全般的に気象条件に恵まれ1戸当たりの生産量は増加したが、生糸需給の不均衡による繭の計画生産や基準糸価が引き下げられたこと等から、掃き立てを中止する農家が多く前年産をかなり下回った。

また、繭価も基準価格の引き下げ等により前年産をかなり下回ったことから、産出額はかなり大きく減少した。

3. 畜産部門

畜産の産出額は3兆2238億円(同27.4%)で、前年に比べ1.0%増加した。

ア. 肉用牛の産出額は4786億円(同4.1%)で、前年に比べ14.6%増加した。

生産量は、枝肉取引頭数が年当初めす和牛を中心に高い伸びで推移し、年後半は鈍化したものの、年間を通じてみるとかなりの伸びとなった。

一方、生産者価格は、生産量が増加したものの、牛肉に対する潜在的需要が高いことからかなりの上昇となったため、産出額はかなりの増加となった。

イ. 生乳の産出額は7559億円(同6.4%)で、前年に比べ2.0%増加した。

生乳の生産量は、経産牛頭数がほぼ前年並みであったものの、優良牛の導入や駄牛とう汰の強化等により、1頭当たり搾乳量の増加からわずかに増加した。

一方、生産者価格は、加工原料乳の保証価格が前年並みとなったものの、飲用牛乳の価格が低迷したことからわずかに低下した結果、産出額はわずかな増加となった。

ウ. 豚の産出額は7601億円(同6.5%)で、前年に比べ13.8%減少した。

生産量は、生産基盤の強化に加え、飼料価格が低下したこと、前年の豚肉卸売価格が堅調に推移したこと等を反映してかなりの増加となった。

一方、生産者価格は、生産量が増加したこ

とに伴い大幅に下落したため、産出額はかなり減少した。

エ. 鶏卵の産出額は5406億円(同4.6%)で、前年に比べ10.2%増加した。

生産量は、飼料価格の低下から、年当初は前年を上回って推移したが、夏以降は計画生産が強化されわずかな伸びとなった。

一方、生産者価格は、夏以降の計画生産等を反映しかなりの上昇となったため、産出額はかなり増加した。

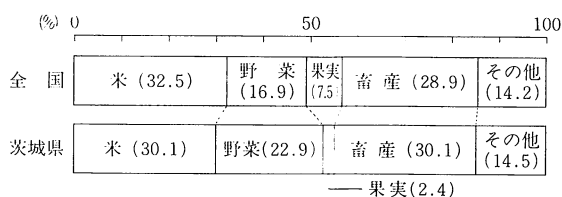
茨城県の農業粗生産額と生産農業所得

本県の農業粗生産額は5172億円で、前年に比べ2.6%減少したが、全国順位は北海道に次いで第2位である。この額は全国農業粗生産額の4.5%にあたる。

これを主要部門別構成についてみると、米の粗生産額が1559億円、畜産の粗生産額が1556億円と、ともに全体の30.1%を占めている。次いで野菜の粗生産額が1185億円で22.9%である。構成割合を全国と比較すると、野菜が全国を上回っている反面、果実の割合が全国より下回っている。

また、全国の主要部門別粗生産額に対する本県の占める割合の高い農畜産物についてみると、野菜が6.1%と千葉県に次いで第2位。雑穀・豆類が5.6%で第3位。いも類が8.3%、花きが6.0%とともに第4位。また、畜産についても4.7%で第4

図一 農業粗生産額の主要部門構成



表一 農業粗生産額 — 昭和60年 —

(単位：億円，%)

	農業粗生産額	耕種	作物							畜産	生産農業所得
			米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き		
全国	115 544	80 493	37 446	2 203	1 267	2 572	19 566	8 715	2 289	33 434	44 912
(割合)	(100.0)	(69.7)	(32.5)	(1.9)	(1.1)	(2.2)	(16.9)	(7.5)	(2.0)	(28.9)	—
茨城県	5 172	3 524	1 559	107	71	213	1 185	124	137	1 556	2 145
(割合)	(100.0)	(68.1)	(30.1)	(2.1)	(1.4)	(4.1)	(22.9)	(2.4)	(2.6)	(30.1)	—

位であり，その中でも豚については10.0%で第1位である。

昭和60年の生産農業所得は2145億円で，前年に比べ4.1%減少したが，農業粗生産額同様全国第2位である。

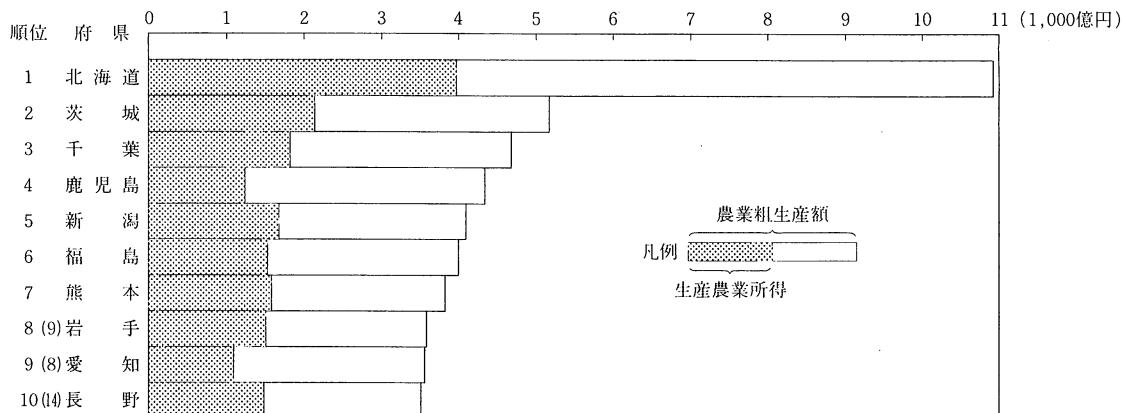
都道府県別の動向

農業粗生産額の動きを都道府県別にみると，農業粗生産額の主体をなす米の生産量が，豊作だった前年に及ばなかった都道府県が多かったこと，また，豚が，肉豚価格の低下，子豚の出荷頭数の減少から粗生産額が減少したこと等により，前年を上回ったのは18都道府県にとどまり，前年を下

回ったのは29府県に及んだ。

農業粗生産額が増加した主な都道府県をみると，和歌山がみかんを中心とした柑橘類の生産量増加により果実が増加したことから前年に比べ6.9%増と最も高い伸びを示したのをはじめ，長野が野菜のうち，葉茎菜類の価格が大幅に上昇したこと，花きも価格が上昇したことから前年に比べ5.1%増となった。次いで，高知は野菜が果菜類を中心に価格が上昇したほか，花きも生産量の増加と価格の上昇により大幅に増加したことから前年に比べ4.6%増となった。

一方，農業粗生産額が前年を下回った都府県は米の粗生産額の減少が影響しており，特に，佐賀



注：()内数値は，前年に比べ変動のあった都道府県の前年順位である。

では米のほか、麦類も生産量が豊作であった前年より減少したことから12.6%減と大きく下回った。次いで、島根でも米のほか、野菜、果実及び工芸農作物で減少したため11.0%減となった。長崎は米のほか、いも類がかんしょの生産量の減少と価格の低下により減少したため、9.6%減となった。

この結果、農業粗生産額の都道府県別順位をみると、1～7位は57年以降変化がなく北海道、茨城、千葉、鹿児島、新潟、福島、熊本という順になっており、8位には56年の19位から毎年順位を向上させてきた岩手が入っており、9位には愛知が前年の8位から後退し、10位には前年5ランク後退し14位になっていた長野が上昇した。その他目立った動きでは、宮城、大分、岐阜、三重、高知、沖縄及び神奈川が2ランク上昇し11、24、25、27、31、36、39位となった。一方、青森と佐賀は、4ランク後退し14、28位となった。

生産農業所得についてみると、物的経費は円高等の影響により生産資材価格が低下したものの、農機具費等が増加したためわずかに増加したこと、水田再編補助金が転作等目標面積の調整等により減少したため、前年を上回ったのは13都県となり農業粗生産額のそれより少なくなっている。一方、前年を下回ったのは34道府県となっている。

生産農業所得が増加した主な都道府県をみると、神奈川は所得率の比較的高い野菜が価格の上昇により前年に比べ15.2%増と最も高い伸びを示した。次いで、和歌山が所得率の比較的高い果実等で増加したため12.1%増となった。続いて、奈良が野菜及び果実の価格上昇等により対前年比11.5%増となった。

一方、島根及び佐賀では米を中心とした耕種部門が気象災害によりかなり減少したため、生産農

業所得はそれぞれ25.2%減、21.9%減と前年を大きく下回った。

この結果、生産農業所得の都道府県別順位をみると1～5位は前年と変わらず北海道、茨城、千葉、新潟、青森の順となっており、6位にはおうとうを中心とした果実で粗生産額が増加した山形が入り、以下、7位熊本、8位宮城、9位福島、10位秋田となっている。その他目立った動きでは、増加率の最も高かった神奈川が44位から38位と6ランク上昇したほか、三重が5ランク上昇し30位、沖縄及び和歌山が4ランク上昇し25、34位となった。一方、広島及び山口は5ランク後退し、35、42位となり、長崎は4ランク後退し28位となった。

全国農業地域別主要部門の全国に占める割合

1. 農業粗生産額

農業粗生産額の地域別シェアをみると、大消費地を抱え、農業生産の多角化が進んでいる関東・東山が22%を占め、次いで、米が特化している東北が18%、更に、畜産が特化している九州は17%となっている。

沖縄は、1%とわずかなシェアであるものの近年シェアを拡大してきている。

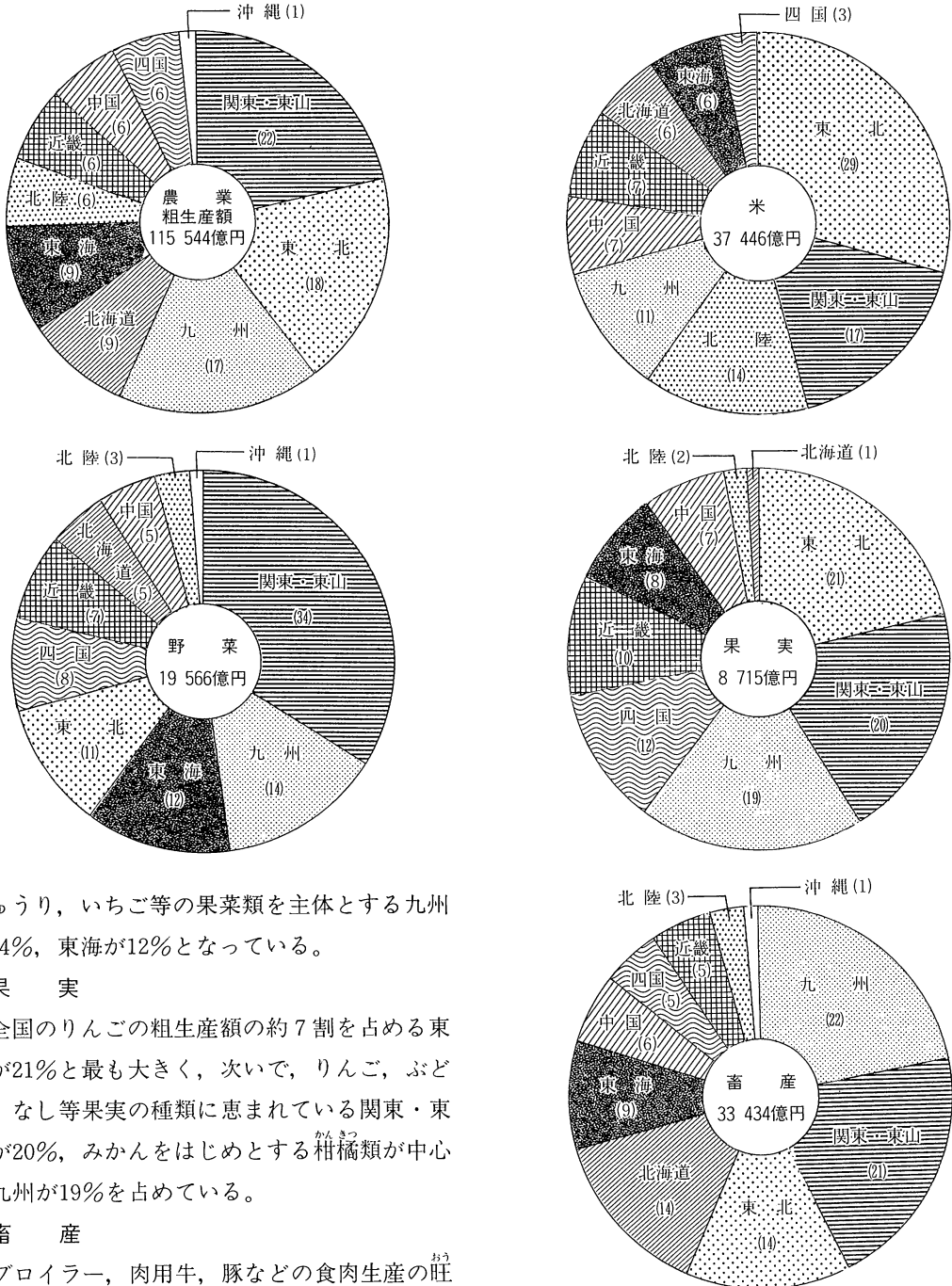
2. 米

米が農業粗生産額の5割強を占める東北は、史上最高の豊作となったこともあり29%と大きなシェアを占め、次いで、関東・東山が17%、米の割合が同7割弱を占める北陸が14%となっており、この3地域で全国の6割を占めている。

3. 野菜

大消費地を抱えきゅうり、トマト、ピーマン等の果菜類やレタス等の洋菜類を主体とする関東・東山が34%を占め、次いで、露地メロン、

図一三 全国農業地域別主要部門の全国に占める割合 (%)



きゅうり、いちご等の果菜類を主体とする九州が14%、東海が12%となっている。

4. 果 実

全国のりんごの粗生産額の約7割を占める東北が21%と最も大きく、次いで、りんご、ぶどう、なし等果実の種類に恵まれている関東・東山が20%、みかんをはじめとする柑橘類が中心の九州が19%を占めている。

5. 畜 産

ブロイラー、肉用牛、豚などの食肉生産の旺

盛な九州が22%を占め、次いで北関東を中心とした豚をはじめ、生乳、鶏卵及び肉用牛を主体とする関東・東山が21%、豚、肉用牛、生乳等の東北及び、生乳が畜産の5割強を占める北海道が14%と続いている。

主要部門別割合の各県の特徴

各県の昭和60年農業粗生産額の主要部門別割合をみると、特徴のある県がみられ、それぞれの県の農業の中心となっている農畜産物がわかる。

米の粗生産額の占める割合の高いのは、福井県が74.4%、富山県(73.9%)、新潟県(69.6%)、滋賀県(68.5%)、秋田県(68.0%)であり、次いで宮城県、山形県、石川県と5割以上の県が続く。

野菜の粗生産額の占める割合の高いのは、東京都が52.6%、高知県(49.1%)、神奈川県(37.0%)、大阪府(34.3%)、千葉県(33.3%)、埼玉県(31.7%)である。

果実の粗生産額の占める割合が高いのは、和歌山県が48.5%、山梨県(47.4%)、愛媛県(32.2%)、青森県(22.8%)、長野県(20.2%)である。

畜産については、各県とも農業粗生産額の10%以上を占めているが、宮崎県が54.0%、鹿児島県が52.0%と特に高い割合を占めている。

主要部門の全国に占める割合の高い県

全国の農業粗生産額(11兆5544億円)を主要部門別に、占める割合の高い県をみると次のようである。

米の粗生産額(3兆7446億円)について各県の割合をみると、新潟県が7.6%と最も高く、次いで北海道の6.3%である。

麦類の粗生産額(2203億円)では、北海道が35.0

%と3分の1以上を占めており、次いで福岡県(7.8%)、佐賀県(7.2%)である。

雑穀・豆類の粗生産額(1267億円)では、北海道が40.0%を占め、次いで茨城県の5.6%である。

いも類の粗生産額(2572億円)では、北海道が29.4%と最も高く、鹿児島県(11.4%)、千葉県(10.5%)とつづく。

野菜の粗生産額(1兆9566億円)では、千葉県が最も高く8.0%を占め、次いで茨城県の6.1%である。

果実の粗生産額(8715億円)では、青森県が8.9%、長野県が8.1%、和歌山県(7.4%)、愛媛県(7.3%)となり、4県で果実全体の3割以上を占める。

花きの粗生産額(2289億円)では、愛知県が14.8%を占めている。

畜産の粗生産額(3兆3434億円)では、北海道が13.6%と最も高い割合を占め、次いで鹿児島県の6.8%である。これを肉用牛、乳用牛、豚、鶏と分けてみると、肉用牛(5008億円)については鹿児島県が10.2%と最も高く、次いで北海道の8.3%である。乳用牛(9138億円)については、北海道が32.5%と他を大きくリードしている。豚(9145億円)については、茨城県が最も高い10.0%を占め、次いで鹿児島県の7.8%である。鶏(9524億円)については、鹿児島県が9.7%で最も高く、次いで宮崎県の8.2%である。

以上のことについてみると、特定の農畜産物の占める割合の高い県や地域は、その年の作柄やその価格の変動に、農業粗生産額及び生産農業所得が大きく左右される。気候や農業政策などによっても地域間の格差が非常に生じやすい。

応募作品11,698点 ますます内容が充実

— 昭和62年度茨城県統計グラフコンクール —

第38回を迎えた茨城県統計グラフコンクールは、質・量ともますます充実し、応募作品は11,698点を数えた。県審査は、県内5地区から選ばれた優秀な作品について行われたが県審査の対象となった作品はいずれも優劣のつけ難いものばかりで、2日間にわたる慎重な審査により66点の入賞作品が選ばれた。

そこで、審査にあたっての選評と知事賞受賞作品をご紹介します。

選 評

審査員 茨城県教育研究会統計教育研究部長

島 田 誠

21世紀に向けて高度情報化社会の到来が叫ばれている今日、積極的に情報を収集したり、その処理にあたる場合、統計的見方・考え方や統計的に処理する能力の重要性が一層増大してきたといえます。

このような統計に関する社会の要請がある中で、今年度の「茨城県統計グラフコンクール」が開催され、その応募作品が11,698点、参加人数が21,311人を数え昭和24年第1回茨城県グラフコンクール実施以来最高の応募点数を記録したわけで「統計茨城」の名にふさわしい結果であるといえます。

誠に喜ばしいことであります。

本年は、回を重ねて早くも第38回を数えるに至り、ますます作品の内容が充実して参りました。これまで統計思想の普及に尽力されてこられました茨城県企画部統計課並びに茨城県統計協会の方

々に対し心から敬意を表します。また、統計グラフコンクールの教育的意義を十分に理解され、直接児童・生徒の指導に当たってられました県内関係小・中学校の先生方に対し深く感謝申し上げます。

本県は、第35回統計グラフ全国コンクールにおいても、入選作品7点、佳作作品4点の計11点が入賞し、応募作品点数と併せ考えますと全国的に高い水準にあるということが出来ます。

次に、今年度の応募作品の傾向をみますと、日常の家庭生活や学校生活の中から身近な素材を選んだり、テレビや新聞・雑誌等マスコミからの情報を素材としてまとめた作品が多くありました。

このようにして作品を制作する過程で統計的な見方・考え方が深化され、また表現技術も向上し、ますます作品の質が高まってきております。

最後に、県審査会の席上指摘された次の事項について指導の際留意されるよう願っております。

(1) グラフ表示上の基本的事項を確実に踏まえさせること。

基準を表わす0表示、名数の単位表示、円グラフでの総数表示、用字・用語の正しい表記。

(2) 学年の発達段階に応じたグラフ表現を活用させること。

円グラフや帯グラフの使用は、小学校低・中学年には無理。

(3) 仕上がり後の最終点検を確実に行うようにさせること。

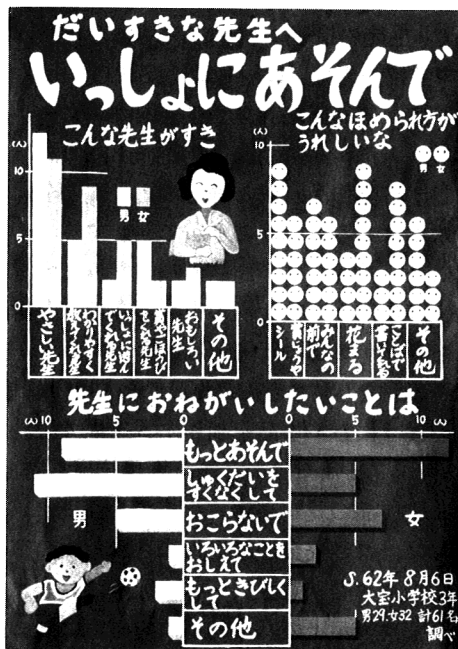
用紙の大きさの規格、誤字脱字、統計表との再照合など。

茨城県統計グラフコンクール応募状況

	総数(点)	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部
昭和58年度(第34回)	11 230	3 617	5 063	2 543	1	6
59(第35回)	11 922	3 922	5 857	2 136	1	6
60(第36回)	10 693	3 762	5 401	1 525	2	3
61(第37回)	10 403	3 686	5 165	1 549	1	2
62(第38回)	11 698	4 365	5 952	1 376	1	4

知事賞受賞作品

《第1部》



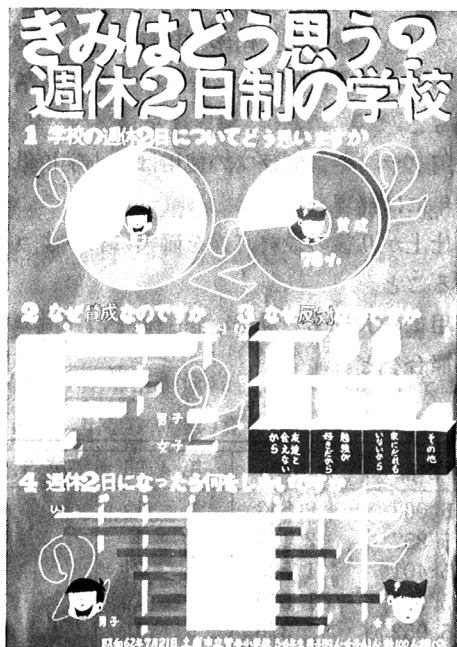
「だいすきな先生へ
いっしょにあそんで」

下妻市立大宝小学校

3年 中野 孝裕

やさしい先生に教えていただくことは、小学生の大きな願いです。3年生の先生への希望を要領よくまとめ、明るい色彩で表現してあります。グラフの配置も適切です。

《第2部》



「きみはどう思う？
週休2日制の学校」

土浦市立菅谷小学校

5年 工藤 靖 顕

5年 佐山 竜 一

5年 蓮田 誠

学校の週休2日制も話題になりつつあり、やがて実施されることでしょうか。この問題を先取りし、児童の考え方を要領よくまとめました。楽しい主題ですね。

《第3部》



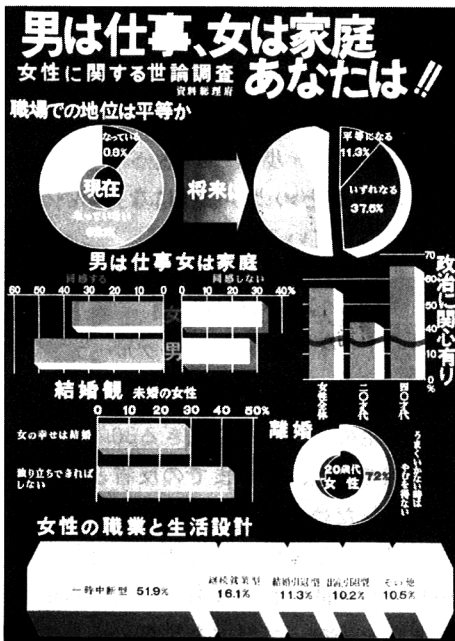
「増える高校中退者」
—進学は目的をもって—

結城市立結城中学校

- 3年 三浦 徹也
- 3年 増田 勝治
- 3年 石島 隆広

現在、大きな問題となっている高校中退について、要領よくまとめてあります。全体の構成、レタリングも適切で、特に、中段にタイトルを位置付けたことは、素晴らしいアイデアです。

《第5部》



「男は仕事、女は家庭
あなたは!!」

友部町大田町1065-2

稲野辺 敏 明

第5部にふさわしい力作で、全体のレイアウト、色彩、レタリングともすばらしく工夫されています。女性の社会的地位向上に関する関心が高まっているところから、時宜を得た作品です。

新春 雑感



新しい手帳を手にして

庶務グループ

中 嶋 定 信

今年も新しい年がきた。それも辰年だという。? 回目の年男である、抱負など特にない。健康でゴルフができれば良しと思うくらいである(だが、希望はありますよ!)が、毎年のことだが新しい手帳(県民手帳)を手にして一言、まず、最初に御用始めと書き込む、新年がきたのかと引き締まった気持ちになる。

手帳は言わば、持ち運びができ、どこでも使えるフロッピー。スケジュール、記録、情報など、ところ狭しと余白がないほどぎっしり書き込まれている手帳、こんな手帳であればと、毎年思いつつ使っているが、予定表だけで終わってしまっている。

しかし、仕事のことばかりで埋まっている手帳もよいが、その一方では、仕事に関係ない自分自身のことを書き込める余裕もありがたい。たとえば、四季折々の季節感とか、ゴルフの反省の記録とか!、良い手帳を上手に利用したいものである。



36 歳

統計指導グループ

山 本 和 夫

というわけで、4 回目の辰年を迎えました。

30歳を過ぎたころからでしょうか、自分の年齢がとっさには頭に浮かばなくなっていました、この機会に頭に刻み込んでおこうと思います。

平均寿命からみれば、ちょうど人生の折り返し点です。ところが子どものころの1年に比べると30代の1年はずっと短く感じられます。このぶんできくとこれからの1年1年はもっと短く感じられ、後半生は前半の半分もないのではないかと心

配になります。

限りある時間、大切にしたいものです。



顔

企画分析グループ

中 根 幸 一

新年あけましておめでとうございます。

最近ふと鏡で見る自分の顔が気に入らないことがある。四角くてやや大きめの顔に小さい目、低い鼻、だぶついた顎、どう見ても美形とは言い難い。しかし、今更そんなことが気に入らない訳ではない。私の気に入らないのは、顔からにじみ出てくる雰囲気、表情なのである。顔は、他人に対して自分のことを最初に印象付けるものであり、その人がどのように生きてきたか、或いはその人の地位というようなものによって作られるものであると思う。そういう意味から、今の自分の顔は年相応の顔をしているのか、まだ20歳の時のような顔をしているのではないかと疑問を持つのである。「お前は、この36年間を精一杯生きてきたのか?」と問われると、甚だ自信がない。

幸い今年辰年、私の干支である。天にまでも昇ると言われる龍にあやかり、この1年を一生懸命頑張り飛躍の第一歩としたい。次の辰年は西暦2,000年、その時どのような顔になっているのかから楽しみにしている。



年男の反省

企画分析グループ

川 尻 実

今年人生のほぼ半分を過ぎる36歳を迎える年男になる訳ですが、いままでの反省と今後の課題について話したいと思います。

さて、私の半生は何にでも興味を持ち、集中的に熱中し、短期間のうちにある程度水準になるともう興味を失なって努力を放棄してしまう繰り返

2018年 1月 20日 第100号 発行 1,000円 編集 編集長 佐藤 隆夫

統計課の辰年生まれの方

返しであったと思います。中学時代には自主的に早朝マラソンを始め対抗駅伝に出場していたが、高校に入ると走ることに興味を失ない、また、就職した後もスキー、マージャン、ゴルフなど数えれば十指にも余程のものに手を出して、すべて1年かせいぜい2年程熱中した後は、道具類は物置、押入のゴミになっている次第です。今年こそ、本当に興味を持ち続けて努力ができるものを探し、12年後の年男の時には誇れるものにしたここに記し約束したいと思います。



雪

人口労働グループ
齋藤 弘毅

冬ともなると県下でも年に数回積雪を見る。雪国育ち(福島県)の私を感じる「雪」と茨城県人を感じる「雪」がどうもちがうように思われる。

人々が感じる雪はダイヤモンドの粉のように白く輝き、羽毛のように軽やかなものらしい。雪景色を見る目が子供のように見開き輝いているのが見てとれる人さえいる。

一方、私のといえば白というより暗い灰色をして冷たい。自然の厳しさのシンボルのようなものである。でも、雪景色のかなたに見ているであろう、スキーゲレンデに憧れる心が時々うらやましく感じられる。



おみくじ

商工グループ
岡村 俊英

我が家では、親子二人が辰年生まれである。12年前の辰年は、息子が生まれたいい年であった。今年もいい年でありますようにと笠間稲荷に初詣。そこでおみくじを引いたら息子が大吉、私はなんと凶である。

昔から辰の年は、盛運の勢いが強く風雲に乗じて天に昇るといわれている。「正月早々、おみくじ

に凶は入れておかないもの、それなのに凶を引き当てるなんて今年は最高に運がいい。」と勝手な解釈をしている私である。

今年も息子も小学生最後の年でもあり、中学生になれば家族で旅行できるのも難しいと思い、今年の夏は一念発起、北海道旅行を計画している。

辰年親子にとっていい年でありますように……。



辰年の大晦日

農林経済グループ
木村 守

1日に2箱から3箱吸っていたタバコを止めてから2年半が経過し、現在の体重が68kgとなり以前に比べ身体が重く感じられるこの頃となった。さらに、今年は3回目の辰年でもあるので健康保持の為に、継続して出来るスポーツをしてみたいと考えている。

また、去年は結婚後毎年していた家族旅行を一度も出来なかった(子供が学校に行っていると難しい。)ので、今年はその分も含めて楽しい旅行が出来よう今からプランを立てておきたい。

以上、抽象的に抱負を書いたが、今年の大晦日には、せめて今回書いた事については反省しなくて済むようにしたい。



人生半ばにて

統計指導グループ
小園井 勝洋

新しい年の新たな活力にでもしようかと、初日の出を拝みに海岸までいったが、あいにく雲が多く、水平線に昇る太陽は見ることができなかった。

3度目の干支を迎えとなると人生の半ばとよく言われるが、人生の折り返し点ではない。まだまだ登るだけである。休むことのほうが多いかもしれないが、人生これでよしという時まで登り続けて行きたいものだとし心を新たにす次第です。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和59年	746 304	2 697 443	10.15	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	116.1
61.10	769 838	2 746 310	0.85	61 211	31 494	186	238 070	5 322	118.2
11	770 732	2 748 649	0.56	62 134	31 902	159	171 187	5 272	116.7
12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	117.8
62.1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	117.6
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	115.9
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	110.5
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	112.9
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	112.1
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	114.7
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	r 118.5
10	782 609	2 769 973	…	p 67 007	p 34 360	184	229 011	5 361	119.3
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円	億 円	昭55年=100	
昭和59年	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	408 440	28 824 918	71 467	121.5
61.9	121 588	0.69	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
10	121 672	0.38	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	121 718	0.56	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	121 786	△ 0.42	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62.1	121 735	1.21	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	121 882	△ 0.32	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0
3	121 843	0.55	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	123.9
4	121 910	0.42	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	121.9
5	121 961	0.76	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	120.2
6	122 054	0.31	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	125.4
7	122 091	…	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	126.6
8	p 122 080	…	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	125.2
9	p 122 180	…	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	129.1
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 (勤労者))	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	昭60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
円	昭60年=100								
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	昭和59年
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
…	101.3	101.9	※0.80	100.3	330 438	※7 739 631	574 302	5 326	61
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	322 490	649 466	64 320	531	61.10
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	11
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	12
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1
235 229	78.1	101.0	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	2
256 306	85.1	100.8	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	3
237 904	79.0	102.5	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	4
240 510	79.8	102.4	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	5
497 308	165.0	102.0	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6
356 104	118.2	101.3	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7
256 820	85.2	100.8	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8
242 559	80.5	100.5	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9
244 065	81.0	100.5	1.14	101.5	…	712 496	74 259	593	10
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課			資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
円	昭60年=100								
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	昭和59年
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
327 041	103.5	100.7	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
248 992	78.8	101.0	0.60	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	61. 9
249 129	78.9	100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	10
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12
263 598	83.5	99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1
249 718	79.1	99.3	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2
280 065	88.7	98.9	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3
257 234	81.5	101.4	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4
254 164	80.5	101.2	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5
464 236	147.0	101.1	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6
448 395	142.0	100.9	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7
282 057	89.3	100.5	0.71	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8
256 560	81.2	100.3	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9
労 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
61.11.1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494
12.1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243
4.1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260
5.1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019
6.1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260
7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 11月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 11月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 772 570	2 597	783 733	那珂湊市	33 011	32 629	△ 26	9 073
市 部	1 362 945	1 379 682	904	415 461	下 妻 市	32 642	32 880	44	8 316
郡 部	1 362 060	1 392 888	1 693	368 272	水海道市	41 715	41 814	26	10 451
水戸市	228 985	232 293	177	78 895	常陸太田市	36 628	37 401	18	10 406
日立市	206 074	204 824	△ 46	66 606	勝 田 市	102 763	106 026	112	32 863
土浦市	120 175	121 964	149	38 176	高 萩 市	33 968	34 846	66	10 499
古河市	57 541	57 334	9	17 026	北茨城市	51 035	51 259	△ 8	14 770
石岡市	49 059	49 380	30	14 198	笠 間 市	31 540	31 331	△ 32	8 442
下館市	63 958	64 746	58	17 819	取 手 市	78 608	79 861	73	23 995
結城市	52 283	52 701	37	13 682	岩 井 市	42 177	42 559	36	10 312
竜ヶ崎市	48 857	50 792	46	14 441	牛 久 市	51 926	55 042	135	15 491

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年11月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年11月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 500	54	37 349	稲敷郡	130 147	133 416	172	34 301
常澄村	10 082	10 232	△ 3	2 366	江戸崎町	13 668	13 943	27	3 617
茨城町	35 158	35 732	17	9 040	美浦村	14 162	14 276	16	3 902
小川町	18 324	18 347	9	4 442	阿見町	37 670	39 510	79	11 330
美野里町	20 801	21 323	1	5 567	荃崎町	22 577	23 576	56	6 128
内原町	14 677	14 913	△ 2	3 601	新利根村	8 998	9 010	△ 6	2 041
常北町	10 876	11 072	13	2 992	河内村	11 284	11 262	9	2 614
桂村	6 766	6 723	5	1 826	桜川村	8 194	8 197	5	1 810
御前山村	5 137	5 110	△ 7	1 370	東村	13 594	13 642	△ 14	2 859
大洗町	21 047	21 048	21	6 145	新治郡	128 252	132 151	255	37 817
西茨城郡	70 312	71 404	54	18 407	出島村	18 398	18 475	△ 5	4 385
友部町	28 513	29 454	49	7 957	玉里村	7 395	7 707	△ 2	1 932
岩間町	15 910	16 041	3	4 156	八郷町	29 155	29 301	23	6 527
七会村	2 795	2 765	△ 2	666	千代田村	22 908	23 459	10	6 875
岩瀬町	23 094	23 144	4	5 628	新治村	9 061	9 127	△ 5	2 165
那珂郡	123 542	125 634	80	35 260	桜村	41 335	44 082	234	15 933
東海村	31 065	31 599	38	9 419	筑波郡	122 938	127 384	164	35 298
那珂町	40 236	41 312	21	11 228	谷田部町	37 387	40 607	139	13 732
瓜連町	7 152	7 823	15	2 079	伊奈町	25 280	25 716	1	6 560
大宮町	25 193	25 239	19	7 088	谷和原村	11 496	11 672	1	2 661
山方町	9 116	9 010	△ 15	2 565	豊里町	12 365	12 508	—	2 933
美和村	5 567	5 494	—	1 406	筑波町	22 860	22 896	9	5 570
緒川村	5 213	5 157	2	1 475	大穂町	13 550	13 985	14	3 842
久慈郡	50 875	50 330	11	13 732	真壁郡	79 620	80 253	32	19 100
金砂郷村	10 448	10 466	15	2 796	関城町	16 259	16 424	19	3 825
水府村	7 329	7 162	△ 16	1 962	明野町	17 968	18 050	△ 13	4 353
里美村	4 868	4 834	11	1 294	真壁町	21 007	21 138	11	5 124
大子町	28 230	27 868	1	7 680	大和村	7 665	7 690	2	1 722
多賀郡	12 037	12 496	38	3 481	協和町	16 721	16 951	13	4 076
十王町	12 037	12 496	38	3 481	結城郡	54 425	54 996	33	12 647
鹿島郡	177 513	182 136	283	50 430	八千代町	24 029	24 208	22	5 271
旭村	10 946	11 023	10	2 434	千代川村	8 864	8 962	△ 1	2 076
銚田町	28 064	28 217	—	7 048	石下町	21 532	21 826	12	5 300
大洋村	10 046	10 281	△ 5	2 447	猿島郡	122 661	126 490	269	31 795
大野村	13 322	13 546	△ 2	3 358	総和町	41 192	42 889	96	11 909
鹿島町	42 602	44 128	110	13 403	五霞村	8 593	8 657	△ 1	2 051
神栖町	36 403	38 336	141	11 654	三和町	31 109	33 124	183	8 230
波崎町	36 130	36 605	29	10 086	猿島町	15 470	15 472	1	3 190
行方郡	73 495	73 815	17	18 124	境町	26 297	26 348	△ 10	6 415
麻生町	18 120	18 094	14	4 173	北相馬郡	73 375	77 883	231	20 531
牛堀町	6 818	6 677	△ 1	1 649	守谷町	23 856	27 251	177	7 204
潮来町	23 603	23 899	△ 13	6 488	藤代町	29 757	30 521	38	8 283
北浦村	11 141	11 147	△ 6	2 461	利根町	19 762	20 111	16	5 044
玉造町	13 813	13 998	23	3 353					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和59年	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.3	101.1	101.9	101.7	104.4	103.9	95.5	96.9	101.3
61.10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8
11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62.1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7
2	78.1	78.6	86.1	80.1	76.1	81.0	71.0	66.7	75.9
3	85.1	81.2	87.4	78.9	86.7	102.1	72.7	74.7	96.4
4	79.0	80.0	86.0	80.2	77.2	83.6	75.9	75.3	75.1
5	79.8	81.0	86.1	81.8	81.3	87.5	75.4	69.6	75.4
6	165.0	159.7	118.0	158.4	232.9	147.8	121.1	247.6	179.9
7	118.2	128.4	154.0	131.0	78.6	157.4	119.5	72.2	86.1
8	85.2	87.9	100.1	89.7	81.0	82.4	87.7	72.8	76.2
9	80.5	81.6	87.5	82.7	81.1	84.8	75.7	70.8	76.4
10	81.0	82.3	95.1	83.0	79.4	88.6	74.8	67.8	76.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和59年	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.9	101.3	102.9	101.4	102.2	97.6	101.2	103.5	104.5
61.10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9
11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62.1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4
2	101.0	99.7	103.7	99.6	100.4	96.9	99.7	102.0	106.2
3	100.8	99.4	104.2	99.6	101.0	95.6	98.8	100.1	106.1
4	102.5	101.0	104.1	101.2	102.9	95.0	101.4	104.5	108.3
5	102.4	101.0	102.9	101.1	101.2	95.8	101.9	104.5	107.9
6	102.0	100.4	103.9	100.2	100.8	96.8	101.2	103.6	108.4
7	101.3	99.5	104.5	99.0	100.7	96.6	101.2	102.0	108.2
8	100.8	99.0	104.3	98.3	99.8	96.8	100.6	102.5	107.7
9	100.5	98.6	104.0	97.9	100.8	96.5	99.7	102.4	107.8
10	100.5	98.7	104.8	97.9	100.7	96.6	99.7	102.8	107.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61.10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9
11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62.1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和59年度	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61	76 327	75 258	19 749	24 557	23 250	1.01	0.80
61.11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62.1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壮齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和59年度	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	14 840	90 670	2 270
61.11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300
12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033
5	20 000	923	1 463	3 752	15 000	90 000	2 083
6	20 000	923	1 460	3 494	15 000	90 000	2 050
7	20 000	930	1 410	3 450	15 200	91 000	2 050
8	20 000	960	1 372	3 388	15 200	90 000	2 050
9	20 000	960	1 389	3 470	15 100	91 000	2 091
10	20 000	940	1 681	3 348	15 300	91 000	2 059
11	20 000	930	1 555	3 317	15 300	91 000	1 950

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和59年	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
61.11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業	
	鉱業	製 造 業		鉄鋼業	非金 工	鉄 属 業	金製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機	電 機	気 機	輸 送 機	精 機			密 機
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35				
ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0					
昭和59年	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6				
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9				
61	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4				
61.10	118.2	36.7	118.3	100.4	99.5	78.3	132.2	116.7	145.6	104.2	171.7	143.2	114.5				
11	116.7	36.9	116.8	107.9	96.4	73.4	129.6	122.2	138.6	107.1	163.8	146.1	114.4				
12	117.8	35.6	117.9	106.4	101.1	76.6	129.7	122.8	128.4	146.7	165.6	153.2	113.8				
62.1	117.6	31.5	117.7	102.7	107.7	75.4	127.3	141.5	124.9	84.5	170.9	161.2	113.1				
2	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9				
3	108.6	35.0	108.7	106.7	103.7	76.1	106.3	95.9	114.3	74.5	138.5	157.7	112.7				
4	115.9	39.6	116.0	113.5	105.7	84.7	117.4	116.8	110.1	118.6	175.4	167.7	114.2				
5	110.5	25.7	110.6	105.3	103.9	84.0	111.0	118.7	110.9	67.3	132.4	148.7	116.3				
6	112.9	34.9	113.0	103.4	113.9	90.7	103.3	107.7	100.5	89.8	147.5	149.0	242.1				
7	112.1	33.8	112.2	112.6	105.7	74.9	110.7	110.8	112.9	79.1	148.2	162.8	119.8				
8	114.8	33.6	114.9	112.6	107.9	81.5	115.2	120.0	119.7	62.0	130.0	158.3	119.7				
9	r 118.5	33.8	r 118.5	r 99.4	r 120.8	r 77.1	125.6	117.0	r 134.4	131.6	r 124.1	161.9	r 118.4				
10	119.3	32.7	119.4	94.2	119.2	81.6	125.6	136.9	126.3	78.1	150.1	176.2	115.8				
(%) 対前月増減率	0.7	△3.4	0.7	△5.3	△1.3	5.9	0.0	17.0	△6.0	△40.7	20.9	8.8	△2.1				
対前年同月増減率	0.9	△10.9	0.9	△6.2	19.9	4.2	△5.0	17.3	△13.2	△25.1	△12.6	23.0	1.2				

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業											
	石 油 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 の 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3	
昭和59年	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6
61.10	90.7	129.2	91.2	85.4	108.5	123.3	215.6	73.3	121.6	78.4	110.7	118.3
11	85.9	128.2	91.0	85.5	95.2	122.6	232.9	73.1	119.7	73.8	104.5	115.9
12	94.7	132.5	93.9	78.7	104.4	125.1	220.2	75.1	121.2	84.3	105.1	116.4
62.1	85.7	130.9	88.4	85.1	112.2	120.1	212.5	79.5	118.7	75.9	100.1	113.3
2	91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6
3	83.2	137.8	95.6	84.3	105.8	128.8	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.3
4	89.0	136.8	93.4	87.8	107.1	130.6	233.1	83.7	128.4	80.4	94.5	113.6
5	80.4	137.3	93.7	89.2	101.1	125.2	216.6	71.6	123.6	78.7	87.4	109.5
6	102.8	142.7	86.5	89.8	114.8	123.2	208.5	78.1	124.3	67.7	90.1	110.2
7	78.7	142.8	86.7	87.7	108.9	121.7	157.7	78.3	129.0	77.4	138.4	115.3
8	94.5	147.4	89.7	92.1	91.9	131.0	215.3	74.7	131.0	85.7	133.8	117.7
9	94.6	143.6	r 90.0	92.6	100.2	135.4	245.0	71.5	130.2	91.8	125.6	r 119.3
10	83.3	141.0	90.3	92.3	107.6	128.4	172.0	69.7	134.9	89.6	122.5	120.5
(%) 対前月増減率	△12.0	△1.8	0.3	△0.3	7.3	△5.1	△29.8	△2.6	3.7	△2.4	△2.4	1.0
対前年同月増減率	△8.2	9.2	△1.0	8.1	△0.8	4.1	△20.2	△5.0	11.0	14.2	10.7	1.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱工業 品目数 270	鉱業 7	製造 工業 263	鉄鋼業 17	非金 鉄工業 12	金製 属工業 18	機 械工業 95	一 般 機 械 33	電 機 39	気 機 15	輸 送 機 械 8	精 機 械 19	密 機 械 35			
	ウェイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和59年	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2			
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8			
61	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2			
61.10	120.4	39.9	120.5	105.8	107.3	75.7	139.9	124.8	156.9	96.6	170.4	167.3	122.3			
11	119.4	41.0	119.4	109.6	108.2	73.4	134.7	133.8	147.9	98.1	162.4	168.4	123.3			
12	120.6	41.5	120.7	115.1	111.1	77.3	132.0	125.7	136.0	124.7	177.4	166.7	127.9			
62.1	120.2	38.6	120.2	98.5	113.8	84.2	127.3	136.3	130.4	78.2	179.4	160.0	130.5			
2	116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6			
3	112.5	40.3	112.6	116.5	115.2	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4			
4	118.5	50.2	118.6	112.8	119.9	89.1	121.1	123.8	116.5	105.4	181.8	192.2	124.5			
5	116.6	22.0	116.7	123.3	120.3	85.2	119.0	136.5	115.6	69.2	143.4	164.4	118.0			
6	117.6	38.8	117.6	112.3	116.5	96.8	106.7	116.7	103.8	83.4	163.1	177.2	159.7			
7	119.7	34.3	119.8	116.2	120.8	79.4	123.1	137.2	118.9	75.9	159.0	180.9	138.5			
8	121.6	41.3	121.6	121.3	124.3	83.0	129.5	150.1	127.4	62.7	139.3	189.6	123.7			
9	r 121.0	35.2	r 121.1	r 101.4	r 134.1	r 81.6	133.1	145.2	134.3	108.0	r 127.6	177.0	r 126.5			
10	123.7	39.0	123.8	116.1	129.4	88.2	129.3	140.3	126.9	77.4	155.0	180.9	127.7			
(%) 対前月増減率	2.2	10.7	2.2	14.4	△3.5	8.2	△2.9	△3.4	△5.5	△28.3	21.5	2.2	1.0			
対前年同月増減率	2.7	△2.2	2.7	9.8	20.6	16.6	△7.6	12.4	△19.1	△19.9	△9.0	8.2	4.4			

年月	製 造 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 油 炭 炭 製 品 工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	その 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウェイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和59年	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
61	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5
61.10	93.7	132.6	78.4	86.6	110.6	121.1	195.7	69.7	119.1	85.3	110.7	120.1
11	95.1	132.8	73.3	83.9	105.0	121.7	198.7	69.6	119.9	76.5	104.6	118.6
12	106.7	136.7	78.1	83.5	113.1	118.3	195.5	71.7	113.6	80.2	105.2	120.0
62.1	90.9	136.0	72.6	89.3	138.8	118.7	188.5	73.2	116.8	83.0	100.2	117.1
2	90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1
3	89.6	140.0	76.9	86.8	107.3	123.8	193.0	76.2	122.2	86.9	108.8	111.8
4	91.2	139.6	77.6	87.2	114.4	128.6	204.1	80.5	129.3	79.6	94.6	116.2
5	91.4	136.2	75.2	86.9	114.5	120.8	193.0	70.0	122.2	74.6	87.5	115.0
6	110.9	143.7	71.7	89.1	133.2	121.4	184.8	73.4	122.1	83.9	90.3	114.8
7	95.0	136.9	63.8	91.9	116.6	120.2	131.9	69.4	129.2	83.8	138.4	121.5
8	99.5	142.3	73.0	91.0	100.5	127.6	186.5	73.0	130.0	86.9	133.8	123.2
9	106.3	142.1	70.9	92.3	109.1	133.4	201.0	69.6	135.0	89.8	125.6	121.3
10	103.4	143.8	70.0	88.4	114.5	126.6	148.8	65.0	135.0	81.3	122.5	124.2
(%) 対前月増減率	△2.7	1.2	△1.3	△4.3	5.0	△5.1	△25.9	△6.7	△0.0	△9.4	△2.5	2.3
対前年同月増減率	10.4	8.4	△10.8	2.0	3.5	4.5	△24.0	△6.9	13.4	△4.6	10.7	3.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 石製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 金 鉄 業	金 属 工 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械	窯 業 石 製品 工業	化 学 工 業		
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
ウエイト 10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9			
昭和59年	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8		
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9		
61	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2		
61.10	113.0	48.9	113.0	107.1	100.4	67.2	142.5	176.9	110.9	30.9	107.4	135.2	96.1		
11	113.8	53.3	113.7	109.1	99.4	67.6	147.6	183.4	110.6	27.4	121.7	132.5	101.8		
12	113.9	40.3	113.7	106.6	103.8	69.6	151.2	193.1	102.4	25.9	105.4	133.9	98.8		
62.1	117.0	33.9	116.9	112.0	112.1	70.6	154.5	195.9	110.7	21.5	115.4	146.3	96.2		
2	114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4		
3	111.8	38.2	111.9	120.3	96.0	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5		
4	114.1	25.1	114.2	128.0	92.4	70.8	143.4	185.8	99.5	36.2	140.7	141.5	84.9		
5	114.2	42.4	114.3	129.0	90.8	74.5	138.7	173.0	105.7	33.0	116.2	143.3	89.6		
6	118.0	41.8	118.2	130.4	93.7	74.4	145.7	179.7	115.9	30.1	118.3	139.4	107.7		
7	113.2	59.7	113.3	130.0	82.1	72.7	138.5	167.1	113.4	29.3	110.6	139.5	89.5		
8	109.2	52.1	109.3	121.4	79.2	73.9	129.8	146.5	118.1	27.6	84.3	136.3	90.6		
9	110.3	50.0	110.3	136.6	76.8	73.5	128.5	146.2	117.7	30.2	103.7	137.3	86.1		
10	109.0	43.5	109.0	125.1	76.2	68.3	128.4	144.5	116.8	34.3	80.9	142.0	79.7		
(%) 対前月増減率	△1.2	△12.9	△1.2	△8.4	△0.7	△7.0	△0.2	△1.2	△0.8	13.5	△22.0	3.4	△7.4		
対前年同月増減率	△3.5	△11.0	△3.5	16.8	△24.1	1.8	△9.9	△18.3	5.2	11.1	△24.7	5.0	△17.0		

年 月	製 造 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	石 油 製 炭 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 製 品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3		
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和59年	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
61	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2
61.10	105.6	189.6	110.0	83.2	76.0	112.4	61.5	89.3	122.9	95.5	—	113.0
11	100.9	172.0	110.2	85.2	72.8	116.9	65.5	95.2	126.1	94.2	—	113.8
12	107.8	158.2	102.7	78.4	70.2	113.3	67.7	96.4	122.1	100.7	—	113.9
62.1	101.6	146.7	102.4	73.6	72.2	110.4	66.9	94.9	118.5	98.9	—	117.0
2	99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	114.2
3	86.0	154.8	104.4	61.5	79.0	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	111.8
4	103.6	151.8	96.9	62.2	85.5	114.1	61.2	94.6	124.1	110.3	—	114.1
5	109.6	152.7	95.2	64.6	78.4	116.3	65.6	90.0	125.8	115.2	—	114.2
6	109.8	157.7	86.0	65.9	74.6	117.6	71.5	90.1	128.5	98.5	—	118.0
7	108.2	162.0	89.0	60.7	77.2	117.4	67.9	107.9	128.3	92.4	—	113.2
8	113.9	170.1	82.1	62.4	67.2	118.9	66.2	106.2	129.8	92.5	—	109.2
9	104.0	168.5	80.6	63.2	68.9	115.2	71.8	93.4	124.4	92.5	—	110.3
10	109.9	159.5	78.5	69.4	71.2	118.3	62.1	100.8	129.0	103.9	—	109.0
(%) 対前月増減率	5.7	△5.4	△2.6	9.7	3.4	2.7	△13.6	7.9	3.7	12.4	—	△1.2
対前年同月増減率	4.1	△15.9	△28.6	△16.7	△6.2	5.2	0.9	12.9	5.0	8.9	—	△3.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和59年度	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
61.11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61. 9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481
11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和59年末	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
61.10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015	5 107	3 568
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112	5 273	3 667
10	p67 007	p34 360	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123	5 180	3 654

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和59年末	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
61.10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161	564
8	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171	447
9	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199	428
10	p 7 845	p 1 635	p 111	p 97	1 922	1 191	456

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸中央郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和59年	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
61.10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61.11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500
6	5	244 000	3	223 000	1	20 000	1	1 000	—	—
7	5	195 500	—	—	2	37 000	3	158 500	—	—
8	7	314 500	—	—	2	9 500	4	300 000	1	5 000
9	6	290 000	2	120 000	1	8 000	2	161 000	1	1 000
10	9	149 400	2	12 000	1	70 000	5	42 400	1	25 000
11	7	210 000	4	54 000	2	6 000	1	150 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
61. 9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4
10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4
12	1 062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	78.5	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
全 国											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
61. 9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4
10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0

(注) (1) 実収入－非消費支出
(3) 消費支出÷可処分所得
(5) 食料費÷消費支出

(2) 可処分所得－消費支出
(4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
(6) 昭和60年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
61. 9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572
10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽			
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
61. 9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237	
10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447	
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447	
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522	
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577	
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713	
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905	
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567	
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607	
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354	
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293	
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222	
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	同 上 昇 率 (%)							
昭和59年	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
61.11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2
12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和59年	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
61.11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9
12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 （2）「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和59年	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61	95.7	—	△ 4.8	110.5	85.5	93.6	87.6	81.6	108.3
61.10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	△ 0.1	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	△ 0.5	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0
2	91.9	△ 0.1	△ 6.6	109.1	87.7	89.9	84.2	60.0	100.0
3	92.1	0.2	△ 5.8	109.0	87.1	89.3	84.3	63.2	100.0
4	92.0	△ 0.1	△ 5.0	108.9	86.6	88.9	83.8	64.7	100.0
5	91.9	△ 0.1	△ 4.9	108.7	86.9	88.7	83.4	64.6	100.0
6	92.0	0.1	△ 4.1	108.8	88.8	88.5	83.6	64.4	100.0
7	92.5	0.5	△ 3.1	108.5	92.3	88.9	83.7	64.5	106.1
8	92.8	0.3	△ 2.5	108.7	95.9	90.0	83.9	64.5	106.1
9	93.2	0.4	△ 0.7	108.7	97.5	92.0	84.1	66.3	106.1
10	93.2	0.0	0.4	108.4	97.1	93.3	84.4	66.4	100.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和59年度	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 296	7 158	2 462	8 924	19
61.10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 量 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和59年	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657			2	8	183	168	237
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
61.10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69	15
12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63	15
62.1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
61.10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62.1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61.10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62.1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水 戸 市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 パ ー プ ル ラ イ ン 利 用 台 数				
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表 筑 波 ス カ イ ラ イ ン	
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他	乗 用 車	そ の 他
昭和59年	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 079	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
61.10	12 906	27 722	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260	22 649	2 045
11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890	28 900	2 025
12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62.1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 541	16 490	765	12 727	1 228
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 意 注 前 注	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943	
61.11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66	
12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58	
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51	
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77	
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69	
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83	
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80	
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80	
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86	
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65	
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68	
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72	
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61.11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61.11	2 786	13	96	2 530	118	7	22
12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61.10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	138	4 872	125	386 506
3	204	91	283	9	13	167	10 079	916	579 989
4	239	62	200	2	14	141	5 475	2 049	297 389
5	139	45	152	4	11	92	3 034	1 425	256 434
6	108	43	145	2	8	93	4 504	34	254 669
7	115	49	164	3	12	81	3 025	71	216 670
8	89	43	165	3	10	79	2 989	1	290 327
9	79	52	167	1	9	81	3 058	—	173 227
10	83	36	155	7	8	68	2 592	—	188 032

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

【新着資料案内】

この資料は、昭和62年11月中に到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		中央省庁関係	
昭和60年 国勢調査解説シリーズNo.2 都道府県の人口	総務庁	昭和62年度 事務事業概要	観光物産課
昭和60年 国勢調査報告 第6巻 従業地・通学地集計結果 その1	〃	昭和62年度 中小企業貸金事情調査結果速報	労政課
財政統計 昭和62年度	大蔵省	昭和62年度 事業計画概要	農政企画課
昭和61年度 繭生産費調査報告	農林水産省	茨城県農林水産業の動き	〃
昭和61年度 商業動態統計年報	通商産業省	農用地利用増進事業の実績	〃
昭和61年度 石油等消費動態統計年報	〃	農村地域定住促進対策事業の概要	〃
昭和60年度 工業統計表 工業地区編	〃	昭和62年度 事業計画概要	流通園芸課
茨城県関係		茨城県卸売市場整備計画	〃
自然公園関係法令等集	環境管理課	昭和62年度 試験研究要望課題検討結果	改良普及課
生きている自然 —中学生のための自然読本—	〃	昭和62年度 畜産事業計画概要	畜産課
自然はともだち —小学生のための自然読本—	〃	昭和61年度 鹿行の家畜衛生	鹿行家畜保健衛生所
茨城県公害防止条例等集	公害対策課	昭和61年度 茨城県養豚試験場年報	養豚試験場
豆腐製造業排水対策のてびき	〃	林業改善資金関係例規集	林政課
塩素系溶剤取扱の手引	〃	昭和62年度 事業計画概要	〃
公害防止計画実施状況等調査報告書 (鹿島地域)	〃	昭和62年度 林務行政の概要	〃
環境放射線監視のあらまし	原子力安全対策課	昭和61年度 茨城県林業統計書	〃
茨城県環境放射線監視計画 昭和61年3月(改訂)	茨城県東海地区環境放射線監視委員会	昭和62年度 事業計画概要	漁政課
茨城県立新美術館建設基本大綱	新美術館建設事務局	昭和62年度 事務事業の概要	〃
事務概要 昭和62年度	消防防災課	水産業協同組合要覧 昭和60年度	〃
消防防災年報 昭和62年	〃	昭和61年12月31日現在 漁船統計表	水産施設課
国際交流ハンドブック(2) —国際友好提携交流編— 1987	国際交流課	県内市町村関係	
茨城の交通ハンドブック 1987	鉄道交通課	日立市の統計 1987	日立市
昭和55年10月～昭和60年9月 茨城県の人口(改訂値)	統計課	統計つちうら '86 7～12	土浦市
第12回 社会福祉施設職員実務研究発表 会入選作品集 昭和61年度	社会福祉課	統計きたいばらき 昭和62年版	北茨城市
昭和62年度 当初予算概要説明書	〃	都道府県関係	
新茨城県民福祉基本計画による 茨城県の婦人施策	婦人児童課	昭和62年度 学校基本調査報告書	栃木県統計課
昭和62年度 茨城県婦人施策の概要	〃	埼玉県鉱工業指数 昭和61年分	埼玉県統計課
家庭保育電話相談事例集	〃	昭和62年度 学校基本調査結果報告書	長野県情報統計課
老人医療 第三者行為求償事務の手引き	医療福祉課	昭和61年度 長野県鉱工業指数 —昭和55年基準—	〃
昭和62年度 事務事業概要	商業振興課	昭和62年度 学校基本調査結果報告書	岡山県統計管理課
商工労働部施策の手引 昭和62年度	〃	公社・会社・団体等関係	
商工と労働くおもな施策のあらまし 昭和62年度版	〃	統計指標とマップで見る高齢化社会	エイジング総合研究センター
古河市広域商業診断報告書	経営助成課	アジアの家族構造と機能に関する研究	(財)日本総合研究所
常北町「古内茶」製茶業特定産地巡回指導報告書	〃	熊本地域の自立と活性化の指標に関する研究	(財)熊本開発研究センター
北茨城市木工製品製造業産地診断報告書	〃	東南アジアにおける「地域農業」の開発 に関する研究	総合研究開発機構
		生涯教育シンポジウム報告書	〃
		東京圏の周辺地域におけるネットワー ク化の将来展望	〃
		沖縄農業近代化の可能性	(財)沖縄協会
		シンポジウム 転換期における大都市圏問題	大阪市立大学 都市問題資料センター

経 済 動 向

国内の動き

● 内需主導、3.8%成長

政府は22日午後の経済対策閣僚会議で「63年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を決定、その後の臨時閣議で了承した。63年度名目G N P (国民総生産)は365兆2000億円、経済成長率は名目4.8%、実質3.8%で今年度(実績見込み実質3.7%)に比べ0.1ポイント高くなり、内需中心で景気が順調に上昇するという姿を描いている。また、経常収支黒字は今年度見込みの820億円から720億に縮小、

● 景気、自律拡大続く

株価暴落や急激な円高にもかかわらず、国内景気は一段と力強く自律拡大基調を続けている。日銀が8日発表した「企業短期経済観測調査」(日銀短観、11月調査)によると、主要企業のうち製造業の業況判断は、内需拡大を背景に円高にもかかわらず大幅に改善、先行きについては良いとみる企業の割合が、悪いとみる企業の割合を上回った。中小

● 個人貯蓄7～9月増加額、伸び30%

日銀が22日発表した個人貯蓄速報によると、7～9月中の株式を除く個人貯蓄の増加額は15兆4012億円で前年同期の増加額を30.4%上回った。

9月末の貯蓄残高は前年同月末比11.3%増の554兆5307億円。5期連続して前年同期末比伸び率が上昇している。信託、公社債はあまり増えていないものの、要求払い預金やM M C (市場金利連動型預金)を中心とする預貯金と投資信託が大きく増加した。預貯金は7～9月中7兆7492億円

対G N P比率は3.3%から2.6%に低下すると想定している。来年度実質3.8%成長に対する内外需の寄与度は内需が4.7%、外需はマイナス1.0%。

円レートは1ドル=133円、原油価格は1バレル=18.5ドルで横ばいで推移するのが前提。円高で輸出が微減、輸入が着実に増加し外需が引き続き成長の足を引っ張る一方、内需が伸び、内需主導型成長パターンになる。(日経 12月23日付)

の製造業の景況も約7年ぶりに水面上に浮上、設備投資は全般的に盛り上がりを見せてきた。

製品、仕入れ価格は円高の影響もあり上昇を見込む企業の割合がそれほど増えていなかったが、基調は上昇の方向にある。(日経 12月9日付)

増えて、9月末残高が352兆4449億円になった。増加額は前年同期に比べ41.0%の伸び。株式取引が活発になったのに伴い投資待機資金が要求払い預金やM M Cなどに大量に滞留した。

投資信託の増加額は前年同期比67.3%増の3兆222億円。個人の高利回り志向が続き、株式投信を中心に大幅増加となった。(日経 12月23日付)

県内の動き

● 景気動向指数3年ぶりプラスに

日銀水戸事務所の茨城県内を対象にした企業短期経済観測調査によると、D I (景気動向指数、「良い」「増加」企業の割合から「悪い」「減少」企業の割合を差し引いた指数)は、7～9月実績で3年ぶりにプラスに転じた。調査は、68社を対象に7～9月実績、10～12月予測、来年1～3月予測などを尋ね、全企業から回答を得た。

7～9月の業況については、「良い」が全体の31%、「悪い」が同15%で、D Iは16と59年11月調査以来のプラスに

● 2本立てで留保地開発

茨城県勝田市、那珂湊市、東海村の2市1村と県で構成する常陸那珂地区開発整備推進協議会(会長・竹内藤男知事)は、常陸那珂地区の留保地開発について、工業団地造成事業と土地区画整理事業の2本立てで進めていくことを正式に決めた。

来年秋の国有財産地方審議会の開催までに事業の実施設計をまとめ、同地の払い下げに結びつけたいとしている。留保地は前記2市1村にまたがる常陸那珂地区1,180㌥の約3分の1に当たる340㌥。今年6月の国有財産中央審議会

転じた。「良い」は窯業・土石、非鉄など内需関連の製造業に目立っており、先行きも製造業全体に「良い」とみる企業が多い。

半面、非製造業はすべて「さほど良くない」と答えている。売上げは、今年度上期で非製造業がまずまずだったものの、製造業は輸出依存度の高い電気機械などが振わず、全体としても前年同期を下回った。もっとも下期は回復が予想されている。(日経 12月10日付)

で「必要かつ緊急性のあるものについては利用を認める」との方針が打ち出され、事実上開発の凍結が解除になった。これを受けて推進協会は2本立ての開発方針を決めた。工業団地造成の対象地域は、那珂湊市部田野地区など留保地約80㌥と同市総合運動公園用地11㌥を合わせた91㌥。留保地の残り260㌥については、ハイテク関連の試験研究施設、銀行、保険といった業務機関などの立地を念頭に区画整理事業を進める。(日経 12月26日付)